

第124期

# 報 告 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)



***LIGHTING THE WAY  
FOR OUR  
SUSTAINABLE FUTURE***

安全を光に託して



株式会社 小系製作所

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第124期(2024年3月期)の営業概況等をご報告申し上げます。

当期における経済情勢は、コロナ禍からの回復により経済活動は正常化に向かい、緩やかな回復が見られましたが、各国での物価高騰に対する金融引き締め、中国経済の失速に加え、ウクライナや中東等における地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

世界の自動車生産台数は、中国でのEV化進展による日本車の販売不振、日本での自動車メーカーの不正問題や北米での全米自動車労働組合(UAW)のストライキによる生産・出荷停止などもありましたが、半導体不足の緩和等により、全地域で前期に対し増産となりました。

このような状況のもと、当社の連結売上高は、中国は日本車の減産により減収となりましたが、自動車生産台数の回復、日本や北米を中心とした新規受注、為替換算の影響等により2期連続の過去最高となる9,502億円(前期比9.9%増)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

### 【日本】

期後半に自動車メーカーの不正問題による生産・出荷停止の影響等がありましたが、半導体不足の緩和や円安による輸出向けの回復により自動車生産台数は増産となったことから、売上高は前期比12.7%増の3,617億円となりました。

### 【北米】

UAWによるストライキや寒波の影響はありましたが、自動車生産台数の回復や新規受注に加え、為替換算の影響により、売上高は前期比14.5%増の2,865億円となりました。

### 【中国】

自動車生産台数は、EV化進展によりローカル自動車メーカーの販売が伸び、前期に対し増産となりましたが、日本車の販売不振が継続したことから、売上高は前期比11.5%減の823億円となりました。

### 【アジア】

タイやインドネシアでは、金利上昇等に伴う販売不振により減産となりましたが、インドでは経済成長に伴い需要が増加したこと等から、全体では自動車生産台数は増産となったことや、為替換算の影響等により、売上高は前期比5.3%増の1,533億円となりました。

### 【欧州】

自動車生産台数の回復や為替換算の影響等により、売上高は前期比19.8%増の498億円となりました。

### 【その他】

自動車生産台数の回復に加え、新規受注や為替換算の影響等により、売上高は前期比26.5%増の164億円となりました。

## 利益

得意先に起因する生産・出荷停止の影響に加え、各国でのインフレ、北米を中心とした雇用情勢ひっ迫による人件費高騰の影響等がありましたが、日本・北米等での増収効果に加え、グルーパールとなった生産性改善など、合理化活動の推進等により、営業利益は前期比19.5%増の559億円、経常利益は同30.4%増の632億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同37.8%増の408億円となりました。



## 配当

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、前期末に比べ12円増配の1株につき28円といたしました。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、前期に比べ25円増配の1株につき53円(連結配当性向40.5%)となります。

## 今後の見通し

第125期(2025年3月期)の世界自動車生産台数は、未だ先行き不透明な状況ではありますが、日本での緩やかな回復等により、全体では若干の増産を予想しております。

連結売上高につきましては、中国での日本車販売不振の継続や欧州での受注車種生産切り替えの影響はあるものの、日本・北米での新規受注により4期連続で増収となる計画であります。

利益につきましては、各国でのインフレ継続や人手不足によるコスト上昇に加え、新規受注対応投資や将来に向けた研究開発投資の増加が予想されますが、増収効果に加え、生産性向上や改善合理化活動により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において前期に対し増益を予想しております。

配当につきましては、1株につき中間配当28円、期末配当28円の年間56円(連結配当性向41.0%)と、前期に対し3円の増配を計画しております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

取締役社長

加藤 充明

## 連結財務ハイライト

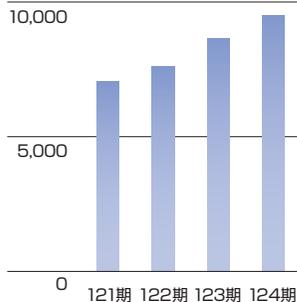
(単位:百万円)

期別 区分	第121期 2020/4~2021/3	第122期 2021/4~2022/3	第123期 2022/4~2023/3	第124期 2023/4~2024/3
売上高	706,376	760,719	864,719	950,295
営業利益	56,707	53,434	46,847	55,995
経常利益	61,107	60,613	48,532	63,265
当期純利益 <sup>※1</sup>	37,612	38,340	29,660	40,879
1株当たり当期純利益 <sup>※2</sup> (円)	117.00	119.26	92.26	130.93
総資産	782,163	855,237	905,909	965,595
純資産	569,438	627,315	670,506	719,270

### 業績の推移

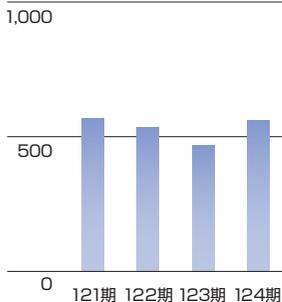
#### 売上高

(単位:億円)

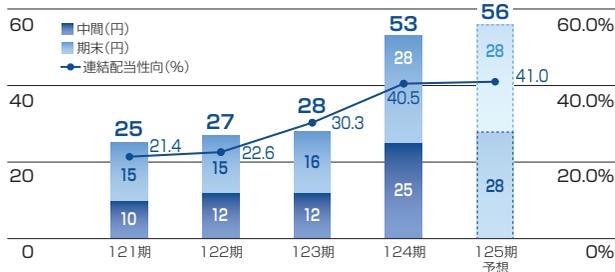


#### 営業利益

(単位:億円)



### 1株当たり配当金の推移<sup>※2</sup>



※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期(第121期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## トピックス

### インド・グジャラート工場稼働開始

インドは、人口増加や経済発展を背景に、中長期的な自動車産業の成長が期待されており、当社受注も拡大傾向にあります。

こうしたなか、当社子会社のインディア・ジャパン・ライティング(IJL)は、インド西部での自動車生産やEVをはじめとする受注拡大への対応として、3拠点目となるグジャラート工場を建設、2024年3月より稼働を開始しました。

グジャラート工場は、工程の近接化・複合化など高効率なものづくりによりQCD(品質・コスト・物流)を向上させ、2026年3月期の生産能力は自動車用前照灯/標識灯各50万台となる予定です。



IJL・グジャラート工場外観

### 車載向け短距離LiDARの受注を獲得

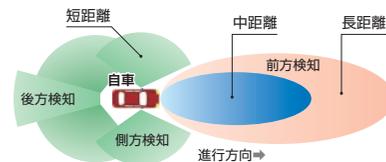
当社は、ADAS(先進運転支援システム)や自動運転車における周辺監視で必要不可欠なセンサであるLiDARを開発、量産体制を確立しています。

このたび、当社がCepton, Inc.と共同開発した短距離LiDARがグローバルOEMメーカーより新規受注を獲得しました。自動運転レベル4車両(高速道路や限定された地域など、特定の条件下における完全自動運転)における周辺監視に活用される予定です。

当社は、今回受注した短距離に加え、中距離・長距離のLiDARラインナップを揃え、自動車だけでなく、産機・建機・農機車両など、あらゆるモビリティの周辺監視ニーズに対応し、安全・安心で快適な交通社会の実現に貢献してまいります。



車載向け短距離LiDAR

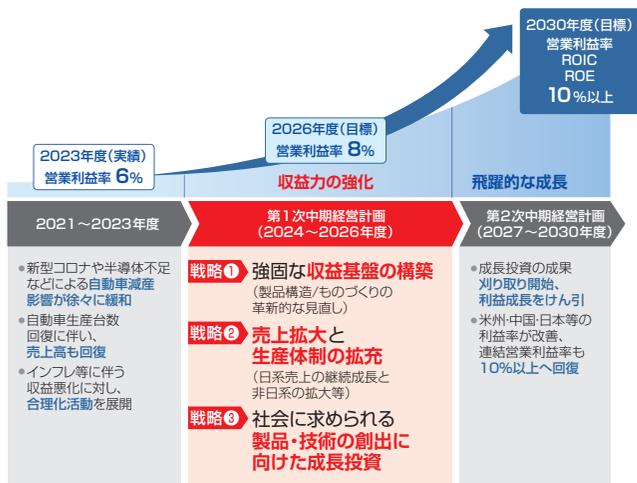


短・中・長距離のLiDARラインナップであらゆるモビリティの周囲360度を監視

## 第1次中期経営計画について

当社は、2022年11月に策定した「KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～」及び2030年度経営目標の達成に向けた第一歩として、2024年度から2026年度までの3か年を計画期間とする「第1次中期経営計画」を策定いたしました。

第1次中期経営計画は、「強固な収益基盤の構築」「売上拡大と生産体制の拡充」「社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資」を戦略に、収益力の強化を図り、2027年度から2030年度の第2次中期経営計画における飛躍的な成長につなげるものです。



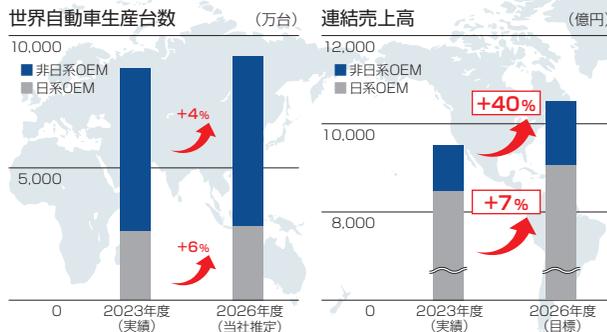
### 戦略① 強固な収益基盤の構築

製品設計・構造の見直しや、生産ラインの自動化、デジタル技術の活用による業務の効率化など、世界各拠点に適したものづくりの革新と合理化活動を進め、競争力を更に強化します。



### 戦略② 売上拡大と生産体制の拡充

日系自動車メーカー向けの売上高は、自動車市場の伸び以上の成長率維持により、安定的な収益の確保を目指す一方で、非日系自動車メーカー向けの売上を倍増させることで、連結売上高の年率平均5%成長の実現に取り組みます。非日系自動車メーカーを中心とした売上・シェア拡大に合わせ、世界の複数拠点において生産体制を増強し、グループ力を強化してまいります。



### 戦略③ 社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資

これから「光」を基本テーマとして、次世代モビリティ社会においても持続的成長を図るべく、新規事業の研究開発や成長に向け3年間で500億円規模の投資を実施します。将来の持続的成長につながると判断した場合、M&Aも検討するとともに、ESG投資として、カーボンニュートラルへの投資も積極的に実施してまいります。

#### ● 株主還元方針

資本構成適正化に向け2024年度から2028年度の5ヶ年累計で3,500億円程度の株主還元を実施いたします。配当については、安定的かつ継続的に行うという基本方針のもと、連結配当性向40%以上を目安に実施してまいります。

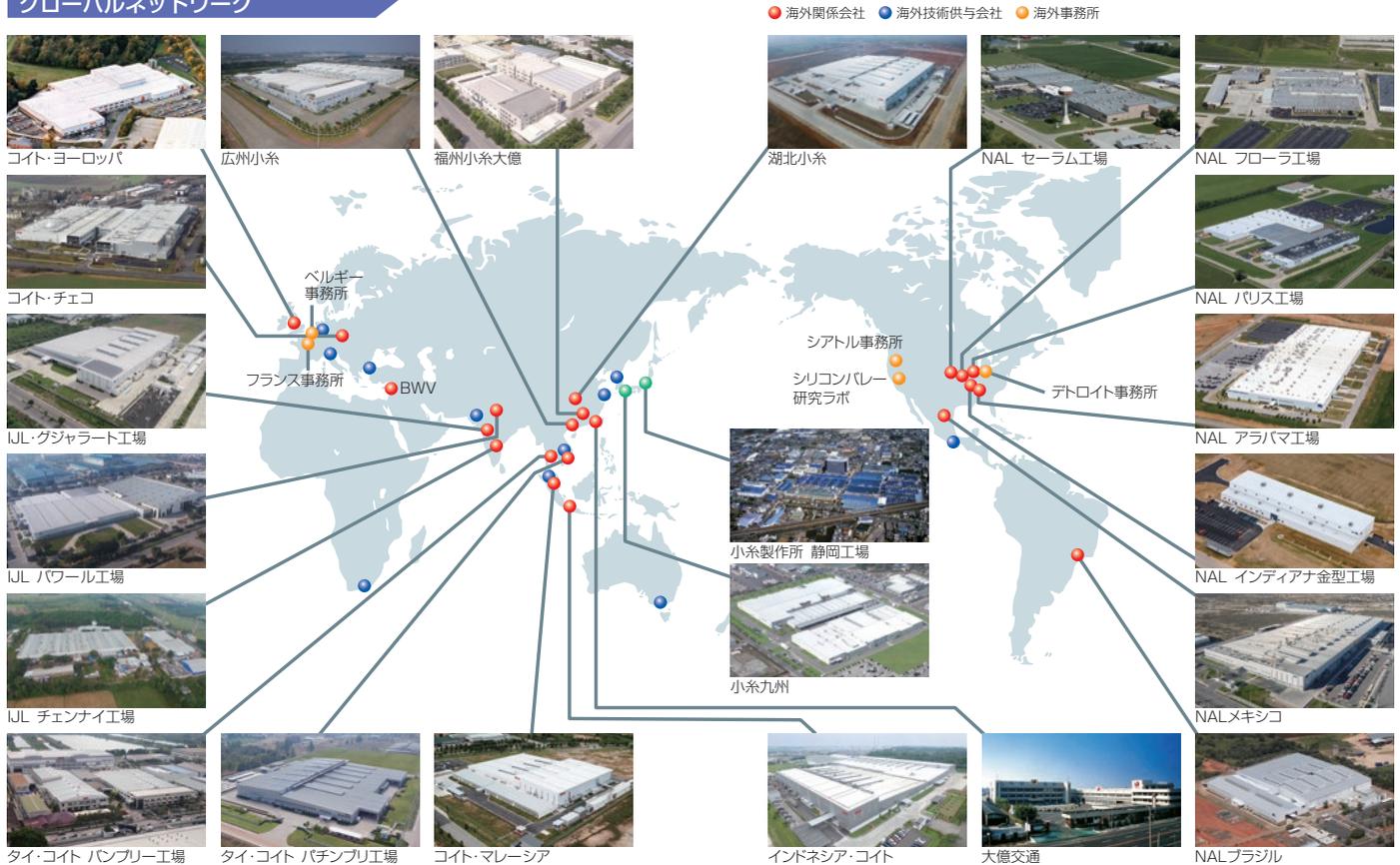
#### ● 経営指標

KOITO VISION達成に向け、2026年度の目標として、売上高1兆円以上、営業利益率8%、ROIC(投下資本利益率)・ROE(自己資本利益率)9%以上を設定いたしました。

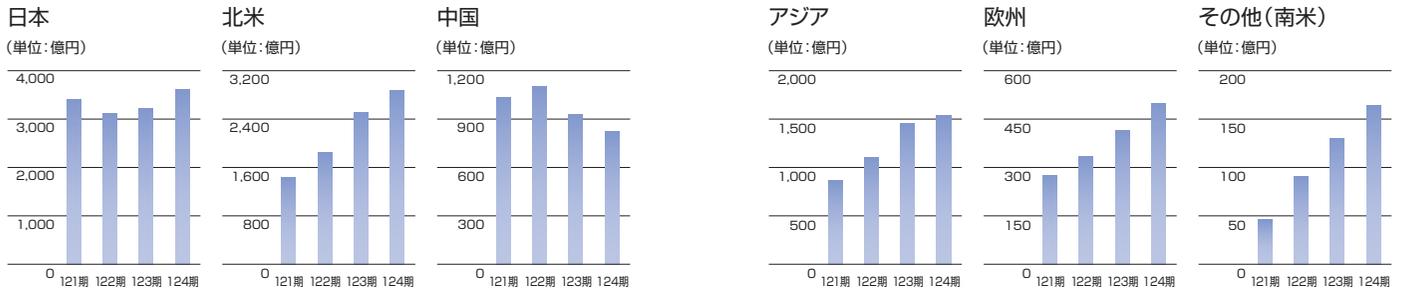
	2023年度 実績	2026年度 目標	2030年度 KOITO VISION
売上高	9,502億円	1兆円以上	—
収益性		1兆円以上 年率平均5%成長 (24-26年度)	年率平均5%成長
営業利益率	6%	8%	10%以上
資本効率			
投下資本利益率(ROIC)	6%	9%以上	10%以上
自己資本利益率(ROE)	6%	9%以上	10%以上

## 地域別の状況

### グローバルネットワーク



### 売上高の推移



## 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>582,498</b>	<b>流動負債</b>	<b>192,479</b>
現金及び預金	302,874	支払手形及び買掛金	103,100
受取手形	6,382	電子記録債務	3,036
電子記録債権	8,699	短期借入金	14,295
売掛金	127,597	未払費用	28,613
契約資産	1,468	未払法人税等	9,857
棚卸資産	95,796	契約負債	3,110
その他	40,040	賞与引当金	6,720
貸倒引当金	△360	製品保証引当金	3,246
		その他	20,497
<b>固定資産</b>	<b>383,096</b>	<b>固定負債</b>	<b>53,845</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>206,305</b>	繰延税金負債	27,879
建物及び構築物(純額)	59,416	役員退職慰労引当金	312
機械装置及び運搬具(純額)	85,024	製品保証引当金	3,436
工具、器具及び備品(純額)	20,226	退職給付に係る負債	16,253
土地	19,078	その他	5,963
建設仮勘定	16,424		
その他	6,136		
<b>無形固定資産</b>	<b>2,482</b>	<b>負債合計</b>	<b>246,324</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>174,308</b>		
投資有価証券	147,537		
破産更生債権等	452		
繰延税金資産	19,563		
退職給付に係る資産	3,677		
その他	3,646		
貸倒引当金	△568		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>551,691</b>
		資本金	14,270
		資本剰余金	13,188
		利益剰余金	524,380
		自己株式	△148
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>120,133</b>
		その他有価証券評価差額金	43,791
		為替換算調整勘定	71,499
		退職給付に係る調整累計額	4,843
		<b>新株予約権</b>	<b>106</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>47,338</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>719,270</b>
<b>資産合計</b>	<b>965,595</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>965,595</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>950,295</b>
売上原価	843,620
売上総利益	106,674
販売費及び一般管理費	50,679
<b>営業利益</b>	<b>55,995</b>
営業外収益	9,977
営業外費用	2,708
<b>経常利益</b>	<b>63,265</b>
特別利益	4,553
特別損失	8,329
税金等調整前当期純利益	59,489
法人税等合計	14,619
当期純利益	44,870
(内訳)	
非支配株主に帰属する当期純利益	3,990
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>40,879</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
税金等調整前当期純利益	59,489
減価償却費	44,000
売上債権の増減額	11,986
棚卸資産の増減額	5,678
仕入債務の増減額	△9,338
法人税等の支払額	△17,368
その他の	1,923
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96,370</b>
定期預金の増減額	6,536
有形固定資産の取得による支出	△37,115
その他	△19,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,155</b>
借入金の増減額	△9,899
自己株式の取得による支出	△35,000
配当金の支払額	△14,260
その他の	△518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△59,677</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,224
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△11,237</b>
現金及び現金同等物の期首残高	145,798
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>134,560</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 取締役・監査役及び執行役員

(2024年6月29日現在)

### 取締役

代表取締役会長 兼 CEO	大加	嶽藤	昌充	宏明
代表取締役社長 兼 COO	内山	山	正	巳
代表取締役副社長	小長	谷川	秀克	治
代表取締役副社長	小長	谷川	秀克	治
専務取締役	草	田	豊	之淳
専務取締役	草	田	豊	之淳
専務取締役	上	原	治	也
専務取締役	上	原	治	也
専務取締役	櫻	井	欣	吾
専務取締役	櫻	井	欣	吾
専務取締役	十	嵐	千	里
専務取締役	十	嵐	千	里
専務取締役	田	中	里	沙
専務取締役	田	中	里	沙

### 監査役

常勤監査役	菊	地	光	雄
常勤監査役	菊	地	光	雄
社外監査役	木	原	公	一
社外監査役	木	原	公	一
社外監査役	山	口	秀	裕
社外監査役	山	口	秀	裕

### 執行役員

専務執行役員	勝	田	隆	之
専務執行役員	柴	田	英	祐
専務執行役員	大	嶽	孝	仁
専務執行役員	井	上	敏	敦
常務執行役員	勝	又	格	行
常務執行役員	山	本	格	也
常務執行役員	山	本	格	学
常務執行役員	小	林	昌	之
常務執行役員	大	嶽	浩	司
常務執行役員	島	倉	憲	一
常務執行役員	吉	岡	英	樹
常務執行役員	落	合	雅	隆
常務執行役員	帖	地	耕	平
常務執行役員	山	崎	一	博
常務執行役員	青	島	フ	ジャ
常務執行役員	キ	ショ	ア	ー
常務執行役員	ショ	ア	ー	ジャ
常務執行役員	ア	ー	フ	ジャ
常務執行役員	ア	ー	フ	ジャ
常務執行役員	田	中	利	幸
常務執行役員	田	中	利	幸
常務執行役員	大	島	秀	樹
常務執行役員	大	島	秀	樹
常務執行役員	小	糸	弘	晃
常務執行役員	小	糸	弘	晃
常務執行役員	増	田		剛
常務執行役員	増	田		剛
常務執行役員	宮	島		徹
常務執行役員	宮	島		徹

## 会社の概要

商号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
創業年月日	1915年(大正 4年)4月1日
設立年月日	1936年(昭和 11年)4月1日
資本金	142億70百万円(2024年3月31日現在)
従業員数	連結 23,807名(2024年3月31日現在) 単独 4,230名(2024年3月31日現在)
主要事業所	
本社	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
静岡工場	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
榛原工場	〒421-0412 牧之原市坂部3407番地
相良工場	〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1
富士川工場	〒421-3306 富士市中之郷2340番地
仙台支店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号 L.Biz仙台505号
北関東支店	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号 吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
東京支店	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
豊田支店	〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大阪支店	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
広島支店	〒735-0016 広島県安芸郡府中町青崎中25番6 浜田ビル4階
札幌営業所	〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号 L.Biz仙台505号
北関東営業所	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号 吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
太田営業所	〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11
東京営業所	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
厚木営業所	〒243-0013 厚木市泉町11番15号 NLO B.L.D
静岡営業所	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
名古屋営業所	〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大阪営業所	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
福岡営業所	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号 南近代ビル5階
小糸パーソンセンター	〒424-0055 静岡市清水区吉川1114番地
海外事務所	米国: デトロイト、シアトル、シリコンバレー フランス、ベルギー

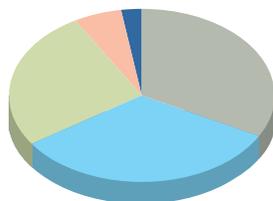
## 株式の状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式の総数	307,833,172株
株主数	19,052名
(うち単元株所有の株主数)	17,633名)

### 所有者別株式分布状況(株式数比率)

外国法人等	33.0%
金融機関	32.8%
その他国内法人	26.2%
個人・その他	5.7%
金融商品取引業者(証券会社)	2.4%



■ 外国法人等  
■ 金融機関  
■ その他国内法人  
■ 個人・その他  
■ 金融商品取引業者  
(証券会社)

### 大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	64,316
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,712
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,643
日本生命保険相互会社	9,688
株式会社三井住友銀行	8,164
第一生命保険株式会社	8,001
株式会社三菱UFJ銀行	7,731
CEP LUX-ORBIS SICAV	6,597
住友生命保険相互会社	4,794
JPモルガン証券株式会社	4,060

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領 毎年3月31日  
株主確定日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中(年1回)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
TEL 0120-232-711(通話料無料)
- 郵送先 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告をすることができない場  
合は、日本経済新聞に掲載する方法により行  
います。  
公告掲載URL <https://www.koito.co.jp>

### 【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【ご案内】

- 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について  
個人の株主さまが支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%<sup>(※)</sup>の源泉徴収税率が適用されています。  
<sup>(※)</sup>所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。  
なお、株主さまによっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。  
なお、期末または中間配当につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がございますのでお気を付けください。  
また、ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

安全を光に託して

**Koito**

<https://www.koito.co.jp>

